

01 15

平成31年度行政事業レビューシート（内閣府）														
事業名	リスクコミュニケーション実施経費				担当部局庁	食品安全委員会事務局			作成責任者					
事業開始年度	平成15年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	情報・勧告広報課			渡辺且之 情報・勧告広報課長					
会計区分	一般会計													
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	食品安全基本法（平成15年5月23日法律第48号）第23条 第1項第7号				関係する 計画、通知等	「食品安全委員会運営計画」（平成30年3月27日食品安全委員 会決定）								
主要政策・施策	－				主要経費	その他の事項経費								
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	食品安全委員会が行う食品健康影響評価（以下「リスク評価」という。）結果等について国民への丁寧な説明、情報発信、また関係者間の情報及び意見の交換 （以下「リスクコミュニケーション」という。）を企画・実施することにより、食品の安全性に関する国民の知識と理解を深めることを目的とする。													
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	上記の目的を達成するため、関係省庁である厚生労働省、農林水産省及び消費者庁等とも連携を図りつつ、紙媒体、ホームページ、Facebook、ブログ及び メールマガジンを通じたネット媒体、学校教育関係者を重点対象とした意見交換会等を通じた直接対話等を行うことにより、リスク評価結果、食品の安全性に関 する科学的な知識等について国民に対してわかりやすく丁寧に説明を行う。													
実施方法	直接実施													
予算額・ 執行額 （単位：百万円）	予算 の 状 況		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度要求			
			当初予算		25.3		27.7		29.3		28.5		32.6	
			補正予算		－		－		－		－			
			前年度から繰越し		－		－		－		－			
			翌年度へ繰越し		－		－		－		－			
			予備費等		－		－		－		－			
	計		25.3		27.7		29.3		28.5		32.6			
	執行額		16.5		20.1		17.6							
	執行率（％）		65％		73％		60％							
	当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合（％）		65％		73％		60％							
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算		32年度要求		主な増減理由							
	庁費		24.1		28.1		「新しい日本のための優先課題推進枠」13.1百万円							
	委員等旅費		1.6		1.6									
	職員旅費		1.3		1.3									
	外国人招へい旅費		1		1									
	諸謝金		0.5		0.5									
	委員手当		0		0									
	計		28.5		32.6									
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 31 年度			
	・平均25～27年度の平均 が、平成22～24年度の平 均（81.2％）より増加 【達成度】 平成25～27年度の平均は 88.7であったので、達成度 は88.7/81.2＝109.2％ ・平成28～30年度の平均 が、平成25～27年度の平 均（88.7％）より増加		リスク評価の内容に関する 意見交換会への参加者に 対するアンケート調査にお いて「内容についての理解 度が増進した者」の割合 （成果実績の式） リスク評価の内容について 理解度が増進した者÷意 見交換会参加者アンケート 回答者×100		成果実績	％	95.6	98.5	98.2	－	－			
					目標値	％	－	－	－	－	－			
					達成度	％	－	－	－	－	－			
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	リスク評価の内容に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査													

活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
		リスク評価の内容に関する意見交換会の開催	活動実績	回	38	27	25	-	-	
			当初見込み	回	40	30	20	30	-	
単位当たり コスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		意見交換会開催費用／開催回数	単位当たり コスト	円	326,000	468,259	485,240	442,200		
			計算式	円/回	12388.000/38	12643.000/27	12131.000/25	13266.000/30		
政策 評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策 評価	政策	政策14 食品の安全性の確保							
		施策	施策② 食品の安全の確保に必要な総合的施策の推進							
		測定 指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
			リスク評価の内容に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査において、「内容について理解度が 増進した者」の割合	実績値	%	95.6	98.5	98.2	-	-
			・平成25～27年度の平均が、平成22～24年度の平均より増加。 ・平成28～30年度の平均が、平成25～27年度の平均より増加。	目標値	%	-	-	-	-	-
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
リスク評価に関するリスクコミュニケーションについて、より一層きめ細かく推進するために、以下の取組を実施する。 ・意見交換会について、地方公共団体や教育関係者等との連携を図りながら、適切な企画・設計を行い、意見交換会においてリスク評価の内容等につ いてわかりやすく情報提供した上で情報・意見の共有や交換に努めることにより、参加者の理解を増進させる。										

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・食品安全委員会は、国民の健康の保護が最も重要であるという基本的認識の下、国が行うべきリスク評価等に国民の意見を反映し、その透明性・公正性を確保するため、「食品安全委員会運営計画」(平成30年3月27日食品安全委員会決定)に基づき、国民や社会のニーズを反映の上、リスク評価等に関するリスクコミュニケーションを実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、食品安全基本法において、食品安全委員会が、国も含めたリスクコミュニケーションの企画及び実施を行うことと規定されていることを受け、実施しているものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・食品安全委員会は、国民の健康の保護が最も重要であるという基本的認識の下、国が行うべきリスク評価等に国民の意見を反映し、その透明性・公正性を確保するため、リスク評価等に関するリスクコミュニケーションについて「食品安全委員会運営計画」(平成30年3月27日食品安全委員会決定)に基づき、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業として実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・本事業における請負業者の選定については、一般競争入札及びオープンカウンター方式により決定するなど、競争性の確保や支出先の適正な選定に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・本事業については、リスク管理機関との共催による意見交換会の開催、出張時における割引航空運賃、バック商品等を活用するなど、コスト削減や単位当たりコストが妥当な水準となるよう努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・本経費は、リスク管理機関との共催による意見交換会の開催等に係る旅費、役務費等必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・本事業について、外国出張における年間計画の策定、割引航空運賃やバック商品等の活用など、コスト削減や効率化に向けた取り組みに努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・本事業でのリスク評価の内容に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査において、「内容について理解が増進した者」の割合が98.2%となり、前年に引き続き高い実績値を得ることができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・本事業の実施に当たっては、例えば集計業務の外注など他の手段・方法等が活用できるもの、意見交換会の企画及び実施など国が直接行うべき事業の選別について常時検討し、効率的な運営や低コストで実施できるよう取り組んでいる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・意見交換会の活動実績については、見込みより若干少ない開催となっているが、より高い効果を得られる学校教育関係者を重点対象とし、グループワークにより科学的知識の普及に役立つ教材を作成する等、対象者に見合ったプログラムを検討し、内容の充実化を図っている。今後も、効果的かつ効率的な事業の運営に取り組んでいく予定である。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・「みんなのための食品安全勉強会」及び「精講：食品健康影響評価」の2種類の講座について、公式Youtubeを通じ、その講座内容を発信している。 ・なお、実施した意見交換会については、資料等のHP掲載を行い、広く共有に努めている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	・食品安全委員会は、規制や指導等を行うリスク管理機関(消費者庁、厚生労働省等)から独立して、科学的知見に基づき客観的かつ中立公正にリスク評価を行う機関であり、リスクコミュニケーションについても、リスク評価機関としての立場から、リスク評価の内容等について実施している。 ・厚生労働省は、リスク管理機関としての立場から、リスク管理措置に関連するリスクコミュニケーションを実施している。 ・消費者庁は、食品安全関係省庁の取りまとめ役として、関係省庁にまたがる案件(放射性物質等)等のリスクコミュニケーションを行っている。
	所管府省名	事業番号	
	事業名		
	厚生労働省	0355	
	消費者庁	0018	食品安全に関するリスクコミュニケーション事業
			リスクコミュニケーション等の推進に必要な経費

点検・改善結果	点検結果	本事業においては、一般競争入札及びオープンカウンタ方式により請負業者の選定を行い、競争性の確保と予算の効率的な執行を図っている。 また、平成30年度においては、学校教育関係者を重点対象とした意見交換会の実施、Facebookをはじめとした様々な媒体の活用等による情報発信を行うとともに、広く一般消費者を対象とした「みんなのための食品安全勉強会」及び食品関係事業者や研究者等を対象とした「精講：食品健康影響評価」の2種類の講座の実施や公式Youtubeによる情報発信を引き続き行い、食品の安全に関する科学的な知識を効果的に普及できるよう努めた。 さらに、意見交換会について、食中毒、食品添加物、放射性物質等の国民の関心が高いテーマについて関係省庁や地方公共団体と連携して全国各地で開催し、参加者に対するアンケートの結果、「内容について理解度が増進した者」の割合が昨年度(98.5%)に引き続き98%を超える実績値(98.2%)となり、目標値を超える成果を得ることができた。					
	改善の方向性	上記点検結果のとおり、国民のニーズを踏まえたリスクコミュニケーションが実施できたと考えるが、リスクコミュニケーションは常に国民のニーズを踏まえより適切かつ効率的に推進する必要がある。 今後は、平成27年5月に取りまとめた「食品の安全に関するリスクコミュニケーションのあり方について」等を踏まえつつ、国民の関心の高い事項への重点化を図るとともに、最新の情報発信媒体を活用した効果的かつ効率的な情報発信、マスメディア、消費者団体、事業者団体、関係職能団体等との連携強化など、戦略的にリスクコミュニケーションを実施していくこととしている。 また、引き続き「食品安全委員会運営計画」に基づく事業の実施及び適切な進捗管理、契約における競争性の確保などによる予算の効率的執行等のコスト削減に努める。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	昨年度の外部有識者の所見を踏まえ、引き続き関係省庁等との連携や役割分担について説明を補足していくべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	事業実施に当たり、リスク管理(規制、指導等)を行う関係行政機関から独立したリスク評価機関としての立場を明確にし、科学的知見に基づくリスク評価(食品中の毒性はどの程度なのか、どのくらいなら食べても健康に影響がないのか等)についてのリスクミを行い、効率的かつ適正な予算の執行に努める。						
備考							
業務に関するURLについて 【意見交換会関係】 http://www.fsc.go.jp/koukan/dantai_jisseki.html 【メールマガジン】 https://www.fsc.go.jp/e-mailmagazine/ 【食品安全委員会パンフレット】 http://www.fsc.go.jp/sonota/pamphlet-jap.html 【季刊誌「食品安全委員会」】 http://www.fsc.go.jp/visual/kikanshi/k_index.html 【食品安全委員会公式Facebook】 http://www.fsc.go.jp/sonota/sns/facebook.html ※定量的な成果目標の達成度については3か年度の平均を基準として算出するため、様式に合わないため、定量的な成果目標欄に記載。 ※落札率については、予定価格が推測されるため非公表。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	143	平成23年度	145	平成24年度	144	平成25年度	101
平成26年度	99	平成27年度	106	平成28年度	94	平成29年度	98
平成30年度	内閣府 (0105)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府食品安全委員会事務局
17.6百万円

役務【一般競争入札】

A. 株式会社 オーエムシー
6.6百万円

食品健康影響評価意見交換会運営業務

役務【随意契約（少額）】

B. シンソー印刷 株式会社
0.6百万円

季刊誌「食品安全」及びキッズボックス印刷業務

役務【随意契約（少額）】

C. 民間企業等（12団体）
1.3百万円

食品安全委員会季刊誌の梱包発送、英語パンフレット作成作業等

D. その他（有識者、職員等）
（34名）
9.1百万円

意見交換会開催に伴う委員等旅費、職員旅費、期間業務職員賃金及び社会保険料等

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社 オーエムシー			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	食品健康影響評価意見交換会運営業務	6.6			
計		6.6	計		0
C.			D.個人A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			人件費	期間業務職員賃金	3.6
計		0	計		3.6

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 オーエム シー	1012401002011	食品健康影響評価意見交 換会運営業務	6.6	一般競争契約 (最低価格)	2		

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	シンソー印刷株式会 社	2011101036302	キッズボックス印刷製本	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
2	シンソー印刷株式会 社	2011101036302	季刊誌「食品安全」印刷・製 本業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	朝日梱包(株)	9010601040880	食品安全委員会季刊誌「食 品安全」第54号の梱包発 送	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
2	宮嶋印刷(株)	4010601038772	食品安全委員会季刊誌「食 品安全」第54号印刷	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社 メディカル エデュケーション	2011101030800	キッズボックス総集編の作 成	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
4	メディアランド(株)	9010001105037	食品安全委員会 英語パン フレット(別紙含む)～日本 語パンフレット(別紙含む)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
5	第39回日本食品微 生物学会学術総会	-	第39回日本食品微生物学 会学術総会におけるブース 出展費用	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	大東企業株式会社	8010001021516	「国際ワークショップ ヒト健 康影響評価の精緻化に向 けた」意見交換	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	第65回日本栄養改 善学会学術総会	-	第65回日本栄養改善学会 学術総会におけるブース出 展費用	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	APPS2018	-	Asian～(APPS2018)～ ブース出展費用	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
9	公益社団法人 日本 食品衛生学会	2011005003308	日本食品衛生学会第114 回学術講演会におけるブ ース出展費用	0	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社フレッシュ デリ	4010401059556	「国際ワークショップ ヒト健 康影響評価の精緻化に向 けた」～会議費	0	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	期間業務職員賃金	3.6	その他	-	-	
2	個人B	-	期間業務職員賃金	3.6	その他	-	-	
3	個人C	-	意見交換会出席旅費	0.2	その他	-	-	
4	個人D	-	意見交換会出席旅費	0.2	その他	-	-	
5	個人E	-	意見交換会出席旅費	0.2	その他	-	-	
6	個人F	-	意見交換会出席旅費	0.2	その他	-	-	
7	個人G	-	意見交換会出席旅費	0.1	その他	-	-	
8	個人H	-	意見交換会出席旅費	0.1	その他	-	-	
9	個人I	-	意見交換会出席旅費	0.1	その他	-	-	
10	個人J	-	意見交換会出席旅費	0.1	その他	-	-	